

令和 年 月 日

参 加 表 明 書

田村市長 様

あぶくま洞観光拠点整備実施設計業務委託公募型プロポーザルについて、関係資料を添えて参加表明書を提出します。

(提出者) 郵 便 番 号

住所又は所在地

商号又は名称

代 表 者

印

事務所登録番号

(作成者) 担 当 部 署

氏 名

電 話

F A X

E - m a i l

添付書類

- ①誓約書（様式 2）
- ②協力事務所 同意書・誓約書（様式 3）（※協力事務所を加える場合のみ）
- ③企業概要書（様式 4）及び添付書類
- ④企業実績調書（様式 5）及び添付書類
- ⑤協力事務所概要書（様式 6）及び添付書類（※協力事務所を加える場合のみ）
- ⑥管理技術者の資格等（配置予定技術者）（様式 7）及び添付書類
- ⑦主任担当技術者の資格等（配置予定技術者）（様式 8）及び添付書類
- ⑧国税（消費税及び地方消費税）の納税証明書の写し及び市税（法人市民税・固定資産税）の納税証明書の写し（※市税は、田村市から課税されていない場合は添付不要）
- ⑨履歴事項全部証明書（法人登記簿謄本） 写し可（※3 か月以内のものに限る）
- ⑩直近 3 期分の決算書
- ⑪簡易提案書（任意様式）

参 加 表 明 書

田村市長 様

あぶくま洞観光拠点整備実施設計業務委託公募型プロポーザルについて、関係資料を添えて参加表明書を提出します。

（提出者） _____ 設計共同企業体

代表構成員 郵便番号
住所又は所在地
商号又は名称
代 表 者
事務所登録番号

印

構 成 員 郵便番号
住所又は所在地
商号又は名称
代 表 者
事務所登録番号

印

（作成者）担 当 部 署
氏 名
電 話
F A X
E - m a i l

添付書類

- ①誓約書（様式 2）（設計共同企業体）
- ②協力事務所 同意書・誓約書（様式 3）（※協力事務所を加える場合のみ）
- ③企業概要書（様式 4）（設計共同企業体）及び添付書類
- ④企業実績調書（様式 5）及び添付書類
- ⑤協力事務所概要書（様式 6）及び添付書類（※協力事務所を加える場合のみ）
- ⑥管理技術者の資格等（配置予定技術者）（様式 7）及び添付書類
- ⑦主任担当技術者の資格等（配置予定技術者）（様式 8）及び添付書類
- ⑧国税（消費税及び地方消費税）の納税証明書の写し及び市税（法人市民税・固定資産税）の納税証明書の写し（※市税は、田村市から課税されていなければ添付不要）
- ⑨履歴事項全部証明書（法人登記簿謄本） 写し可（※3 か月以内のものに限る）
- ⑩直近 3 期分の決算書
- ⑪簡易提案書（任意様式）

令和 年 月 日

誓 約 書

田村市長 様

(提出者) 住所又は所在地

商号又は名称

代 表 者

印

あぶくま洞観光拠点整備実施設計業務委託公募型プロポーザルに参加するにあたり、下記について事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 令和7・8年度田村市入札参加資格者名簿（測量等）における「建築設計」の種別で登録見込みの者とし、公告の日から契約締結の日までの間に、田村市建設工事等入札参加資格制限措置要綱（令和5年田村市告示第49号）による指名の停止を受けていない者であること。
- 2 平成12年4月1日から公告日までに、日本国内において、延べ床面積700㎡以上の新築による観光・交流施設等の集客を目的とした施設にかかる実施設計業務の実績を1件以上有すること。
- 3 公告日時点において、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条に規定する一級建築士事務所の登録を受けていること。
- 4 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 5 田村市暴力団排除条例（平成24年田村市条例第3号）第2条第1号、第2号及び第3号に掲げる者でないこと。
- 6 国税及び地方税を滞納している者でないこと。
- 7 公告の日から契約締結の日までの間に、福島県から工事請負等契約に係る指名停止の措置等を受けていない者であること。
- 8 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き中の者ではないこと。（田村市長が工事請負資格を有すると認めた場合を除く。）
- 9 設計共同体の代表者や構成員として、本プロポーザルに重複して参加していないこと。
- 10 本事業を円滑に遂行でき、安定的かつ健全な財務能力を有している者であること。

誓 約 書

田村市長 様

（提出者） _____ 設計共同企業体

代表構成員 住所又は所在地

商号又は名称

代 表 者

印

構 成 員 住所又は所在地

商号又は名称

代 表 者

印

あぶくま洞観光拠点整備実施設計業務委託公募型プロポーザルに参加するにあたり、下記について事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 令和7・8年度田村市入札参加資格者名簿（測量等）における「建築設計」の種別で登録見込みの者とし、公告の日から契約締結の日までの間に、田村市建設工事等入札参加資格制限措置要綱（令和5年田村市告示第49号）による指名の停止を受けていない者であること。
- 2 平成12年4月1日から公告日までに、日本国内において、延べ床面積700㎡以上の新築による観光・交流施設等の集客を目的とした施設にかかる実施設計業務の実績を1件以上有すること。
- 3 公告日時点において、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条に規定する一級建築士事務所の登録を受けていること。
- 4 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 5 田村市暴力団排除条例（平成24年田村市条例第3号）第2条第1号、第2号及び第3号に掲げる者でないこと。
- 6 国税及び地方税を滞納している者でないこと。
- 7 公告の日から契約締結の日までの間に、福島県から工事請負等契約に係る指名停止の措置等を受けていない者であること。
- 8 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き中の者ではないこと。（田村市長が工事請負資格を有すると認めた場合を除く。）
- 9 設計共同体の代表者や構成員として、本プロポーザルに重複して参加していないこと。
- 10 本事業を円滑に遂行でき、安定的かつ健全な財務能力を有している者であること。
- 11 結成方式は、自主結成方式であること。
- 12 代表構成員は、設計共同企業体において中心的役割を担う履行能力を有していること。
- 13 代表構成員の出資比率は構成員中最大であること。

令和 年 月 日

協力事務所 同意書・誓約書

田村市長 様

（提出者）住所又は所在地

商号又は名称

代 表 者

印

あぶくま洞観光拠点整備実施設計業務を受託した場合の協力について同意します。

また、下記について事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告日時点において、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条に規定する一級建築士事務所
所の登録を受けていること。
- 2 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 3 田村市暴力団排除条例（平成24年田村市条例第3号）第2条第1号、第2号及び第3号に掲げる
者でないこと。
- 4 国税及び地方税を滞納している者でないこと。
- 5 公告の日から契約締結の日までの間に、福島県から工事請負等契約に係る指名停止の措置
等を受けていない者であること。
- 6 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き又は民事再生法（平成11年法律第
225号）に基づく再生手続き中の者ではないこと。（田村市長が工事請負資格を有すると認め
た場合を除く。）
- 7 設計共同体の代表者や構成員として、本プロポーザルに重複して参加していないこと。
- 8 参加表明者でないこと。

企 業 概 要 書

商 号 又 は 名 称	
本 社 所 在 地	
一 級 建 築 士 事 務 所 登 録 番 号	
会 社 設 立 年 月 日	
資 本 金	
事 業 所 数	
社 員 数	名
そ の 他	

注意事項

- ・令和 7 年 3 月 1 日時点で作成してください。
- ・建築士事務所登録証明書の写しを添付してください。
- ・本業務に関して支社・営業所等が関与する場合は、「その他」の欄に支社・営業所等の名称及び所在地を記入してください。

企 業 概 要 書

1. 代表構成員

商 号 又 は 名 称	
本 社 所 在 地	
一 級 建 築 士 事 務 所 登 録 番 号	
会 社 設 立 年 月 日	
資 本 金	
事 業 所 数	
社 員 数	名
そ の 他	

2. 構成員

商 号 又 は 名 称	
本 社 所 在 地	
一 級 建 築 士 事 務 所 登 録 番 号	
会 社 設 立 年 月 日	
資 本 金	
事 業 所 数	
社 員 数	名
そ の 他	

注意事項

- ・令和7年3月1日時点で作成してください。
- ・建築士事務所登録証明書の写しを添付してください。
- ・本業務に関して支社・営業所等が関与する場合は、「その他」の欄に支社・営業所等の名称及び所在地を記入してください。
- ・設計共同企業体に係る協定書の写し（任意）を添付してください。

企 業 実 績 調 書

1	業務名（施設名）				
	受注者名			発注者	
	施設概要	用途		受注形態	☐ 単体 ☐ 共同体
		延べ床面積		設計業務 委託期間	年 月 ~ 年 月
		構造階数			
2	業務名（施設名）				
	受注者名			発注者	
	施設概要	用途		受注形態	☐ 単体 ☐ 共同体
		延べ床面積		設計業務 委託期間	年 月 ~ 年 月
		構造階数			
3	業務名（施設名）				
	受注者名			発注者	
	施設概要	用途		受注形態	☐ 単体 ☐ 共同体
		延べ床面積		設計業務 委託期間	年 月 ~ 年 月
		構造階数			
4	業務名（施設名）				
	受注者名			発注者	
	施設概要	用途		受注形態	☐ 単体 ☐ 共同体
		延べ床面積		設計業務 委託期間	年 月 ~ 年 月
		構造階数			
5	業務名（施設名）				
	受注者名			発注者	
	施設概要	用途		受注形態	☐ 単体 ☐ 共同体
		延べ床面積		設計業務 委託期間	年 月 ~ 年 月
		構造階数			

注意事項

- ・平成12年4月1日から公告日までに、日本国内において、新築による観光・交流施設等の集客を目的とした施設にかかる実施を延べ床面積の大きい順に最大5件記入してください。
- ・業務実績の内容を確認できる資料（契約日、施設の概要、委託期間等が記載されているもの）の写しを添付してください。
- ・書面審査（一次審査）対象書類となりますので、評価要領を確認のうえ作成してください。

協力事務所概要書

1	商 号 又 は 名 称	
	所 在 地	
	一 級 建 築 士 事 務 所 登 録 番 号	
	担 当 分 野	
	協力を受ける理由及び 具 体 的 な 業 務 内 容	
2	商 号 又 は 名 称	
	所 在 地	
	一 級 建 築 士 事 務 所 登 録 番 号	
	担 当 分 野	
	協力を受ける理由及び 具 体 的 な 業 務 内 容	
3	商 号 又 は 名 称	
	所 在 地	
	一 級 建 築 士 事 務 所 登 録 番 号	
	担 当 分 野	
	協力を受ける理由及び 具 体 的 な 業 務 内 容	
4	商 号 又 は 名 称	
	所 在 地	
	一 級 建 築 士 事 務 所 登 録 番 号	
	担 当 分 野	
	協力を受ける理由及び 具 体 的 な 業 務 内 容	

注意事項

- ・ 令和 7 年 3 月 1 日時点で作成してください。
- ・ 建築士事務所登録証明書の写しを添付してください。

管理技術者の資格等（配置予定技術者）

氏 名		生年月日（年齢）	
所属・役職			
保有資格	資格名称	登録番号	取得年月日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
管理技術者の設計業務の実績（1 件）			
業務名（施設名）			
受注者名		発注者	
施設概要	用途	立場	
	延べ床面積	設計業務 委託期間	年 月 ～
	構造階数		年 月

注意事項

- ・保有資格については、その資格を証明する書類（免許書の写し等）を添付してください。
- ・管理技術者の設計業務の実績については、平成 12 年 4 月 1 日から公告日までに、日本国内において、延べ床面積 700 m²以上の新築による観光・交流施設等の集客を目的とした施設にかかる実施設計業務の実績を記載してください。
- ・管理技術者の設計業務の実績の立場については、管理技術者、主任担当技術者、担当技術者の別を記載してください。また、立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写しを添付してください。
- ・雇用を確認できる書類の写しを添付してください。
- ・管理技術者は、参加表明者の組織（設計共同体の場合は、代表構成員に限る。）に所属していること。

主任担当技術者の資格等（配置予定技術者）

建築（意匠）

氏 名		生年月日（年齢）	
所属・役職			
保有資格	資格名称	登録番号	取得年月日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日

建築（構造）

氏 名		生年月日（年齢）	
所属・役職			
保有資格	資格名称	登録番号	取得年月日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日

電気設備

氏 名		生年月日（年齢）	
所属・役職			
保有資格	資格名称	登録番号	取得年月日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日

機械設備

氏 名		生年月日（年齢）	
所属・役職			
保有資格	資格名称	登録番号	取得年月日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日

注意事項

- ・保有資格については、その資格を証明する書類（免許書の写し等）を添付してください。
- ・雇用を確認できる書類の写しを添付してください。
- ・書面審査（一次審査）対象書類となりますので、評価要領を確認のうえ作成してください。

技 術 提 案 提 出 書

田村市長 様

あぶくま洞観光拠点整備実施設計業務委託に係る公募型プロポーザルについて、実施要領に基づき、
下記のとおり下記のとおり提案書を提出します。

なお、提出した書類の記載内容等は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 提出書類

- (1) 技術提案書（任意様式）
- (2) 見積書及び費用内訳書（任意様式）

(提出者) 住所又は所在地
商号又は名称
代 表 者

印

(担当者連絡先) 担 当 部 署
氏 名
電 話
F A X
E - m a i l

技 術 提 案 提 出 書

田村市長 様

あぶくま洞観光拠点整備実施設計業務委託に係る公募型プロポーザルについて、実施要領に基づき、下記のとおり下記のとおり提案書を提出します。

なお、提出した書類の記載内容等は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 提出書類

- (1) 技術提案書（任意様式）
- (2) 見積書及び費用内訳書（任意様式）

(提出者) _____設計共同企業体

代表構成員	住所又は所在地	
	商号又は名称	
	代 表 者	印

構 成 員	住所又は所在地	
	商号又は名称	
	代 表 者	印

(担当者連絡先)	担 当 部 署
	氏 名
	電 話
	F A X
	E - m a i l

質 問 書

あぶくま洞観光拠点整備実施設計業務委託に係る公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

1 質問区分

- ☐参加表明書等に関する質問
- ☐技術提案書に関する質問

2 質問内容

質問項目	質問内容
商 号 又 は 名 称	
部 署 及 び 担 当 者 名	
連 絡 先	(電 話) (ファックス) (電子メール)

注) 記入欄が不足する場合は、行を追加してください。

令和 年 月 日

参 加 辞 退 届

田村市長 様

(提出者) 住所又は所在地
商号又は名称
代 表 者

印

あぶくま洞観光拠点整備実施設計業務委託に係る公募型プロポーザルの参加表明書を提出しましたが、都合により辞退します。

担 当 者 (1) 部 署 名
 (2) 職 氏 名
 (3) 連 絡 先 (電 話)
 (ファックス)
 (電子メール)

参 加 辞 退 届

田村市長 様

（提出者） _____ 設計共同企業体

代表構成員 住所又は所在地
 商号又は名称
 代 表 者

印

構 成 員 住所又は所在地
 商号又は名称
 代 表 者

印

あぶくま洞観光拠点整備実施設計業務委託に係る公募型プロポーザルの参加表明書を提出しましたが、都合により辞退します。

担 当 者 (1) 部 署 名
 (2) 職 氏 名
 (3) 連 絡 先 (電 話)
 (ファックス)
 (電子メール)